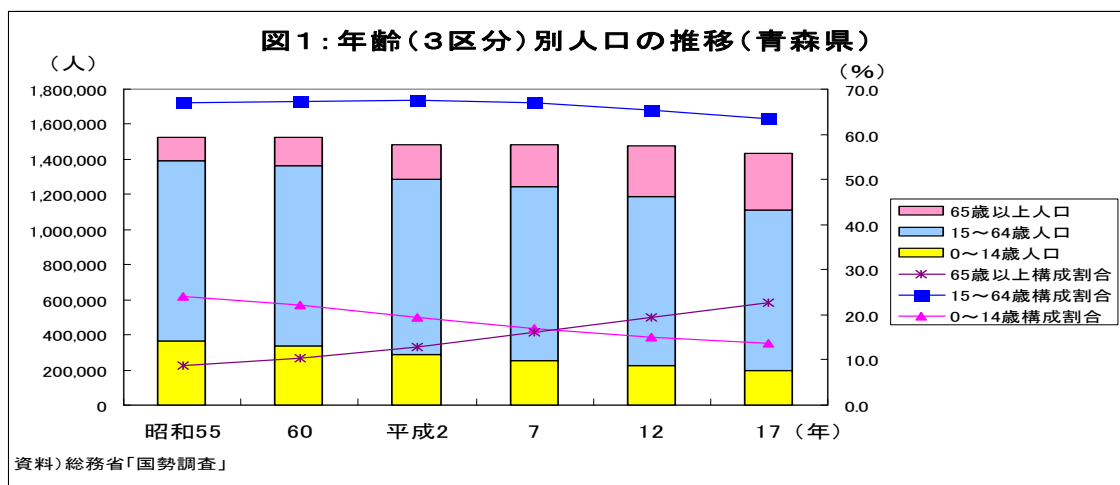


平成17年国勢調査の概要について

1 進行する少子高齢社会

平成17年の本県人口（143万7千人）を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は19万9千人（平成12年対比10.8%減）、15～64歳人口は91万1千人（同5.6%減）、65歳以上人口は32万7千人（同13.7%増）となっている。

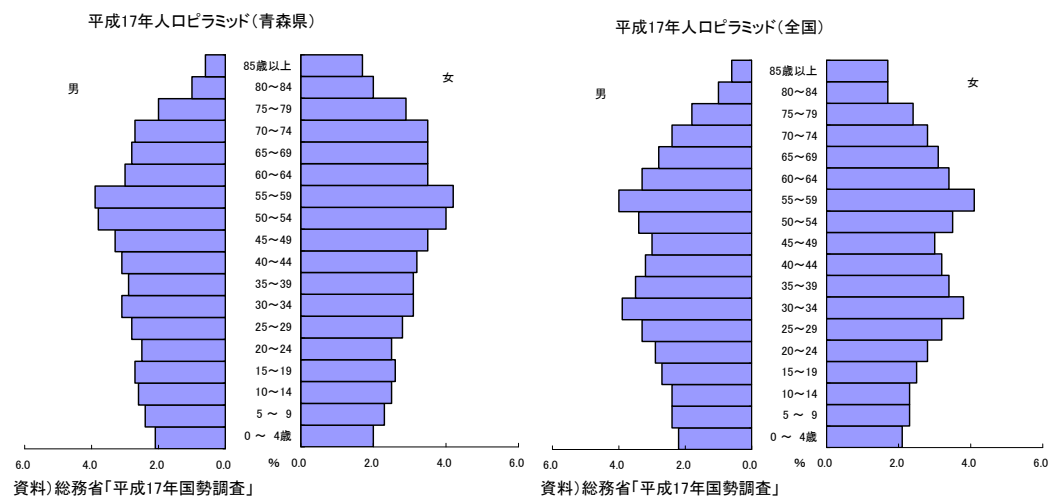
また、全人口に占める構成割合でみると、15歳未満人口は13.8%（平成12年対比1.3ポイント減）、15～64歳人口は63.4%（同2.0ポイント減）、65歳以上人口は22.7%（同3.2ポイント増）と少子高齢社会が一層進行している。（図1）



人口の年齢構造を人口ピラミッドによってみると、全国は55～59歳と30～34歳を中心とした二つのふくらみをもつ「逆ひょうたん型」となっている。

一方、本県は30～34歳のふくらみ（団塊ジュニア）が全国ほど顕著ではなく、10～14歳のふくらみが目立っている。（図2）

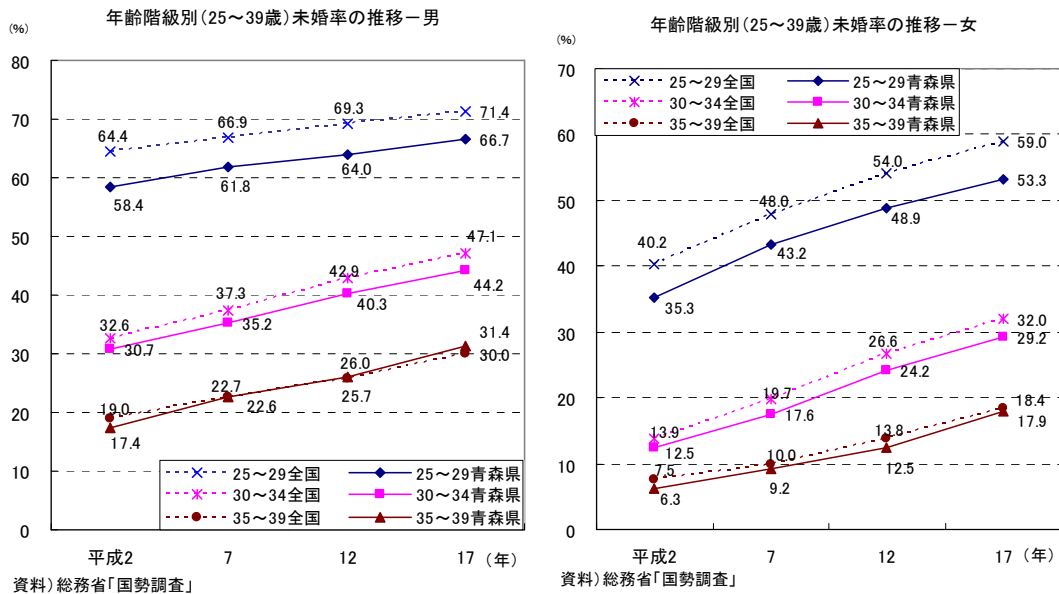
図2：平成17年 人口ピラミッド



2 未婚率は女性25～39歳、男性30～34歳代で大きく上昇

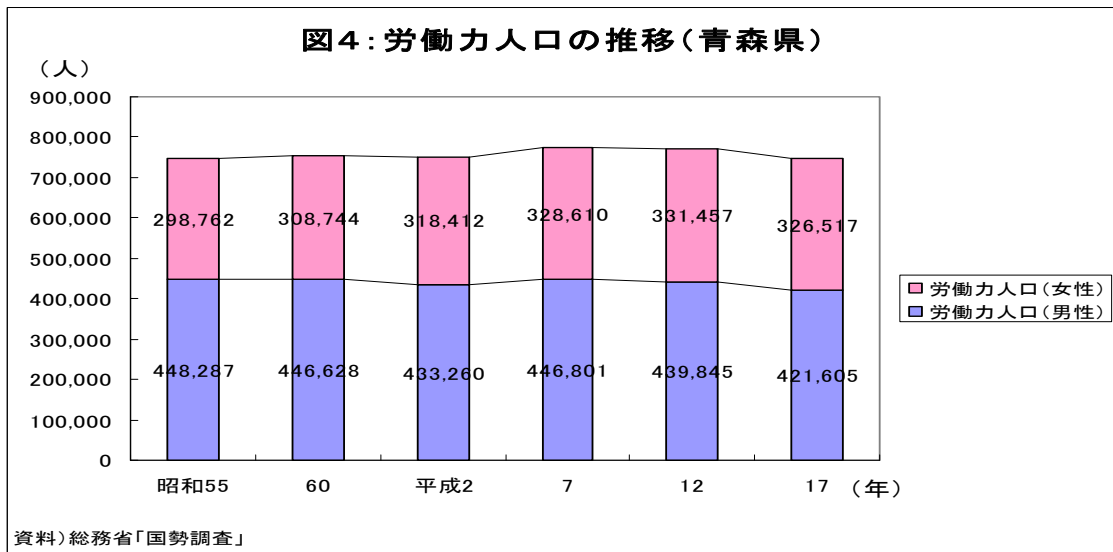
本県の男女別15歳以上人口について、未婚率を年齢階級別にみると、全国と同様、男女共に若年層で引き続き上昇している。平成12年に比べると、男性は25～29歳、30～34歳及び35～39歳でそれぞれ2.7ポイント、3.9ポイント、5.4ポイント上昇している。同様に、女性ではそれぞれ4.5ポイント、5.0ポイント、5.4ポイント上昇している。(図3)

図3：男女、年齢階級（25～39歳）別未婚率の推移—全国・青森県（平成2～17年）

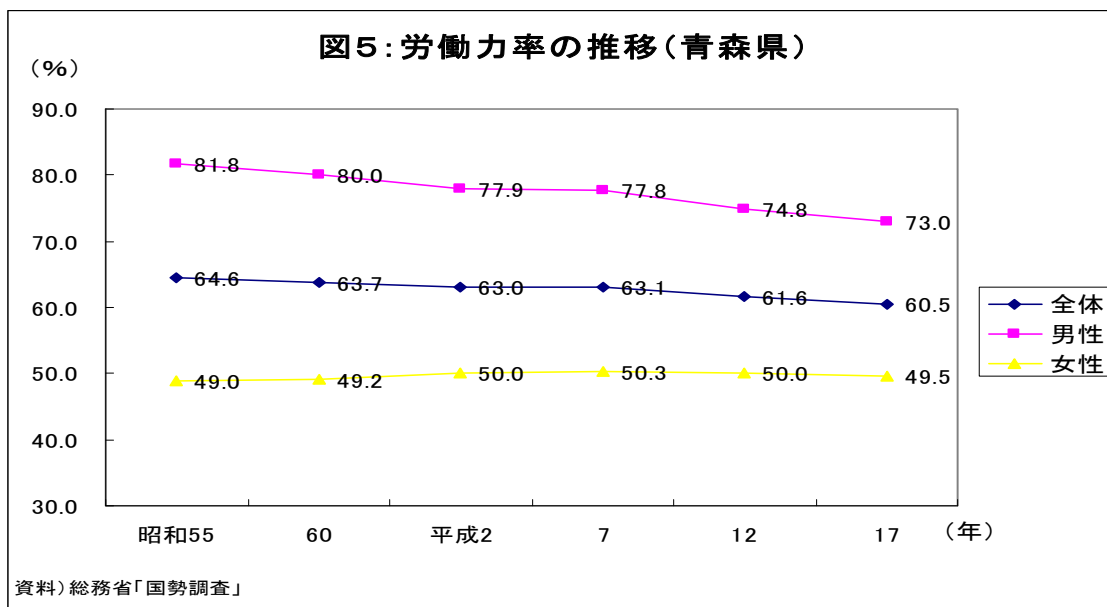


3 男女ともに減少した労働力人口

平成17年の本県の労働力人口（就業者及び完全失業者）は、74万8千人（平成12年対比3.0%減）で、男性が42万2千人（同4.1%減）、女性が32万6千人（同1.5%減）といずれも減少している。(図4)

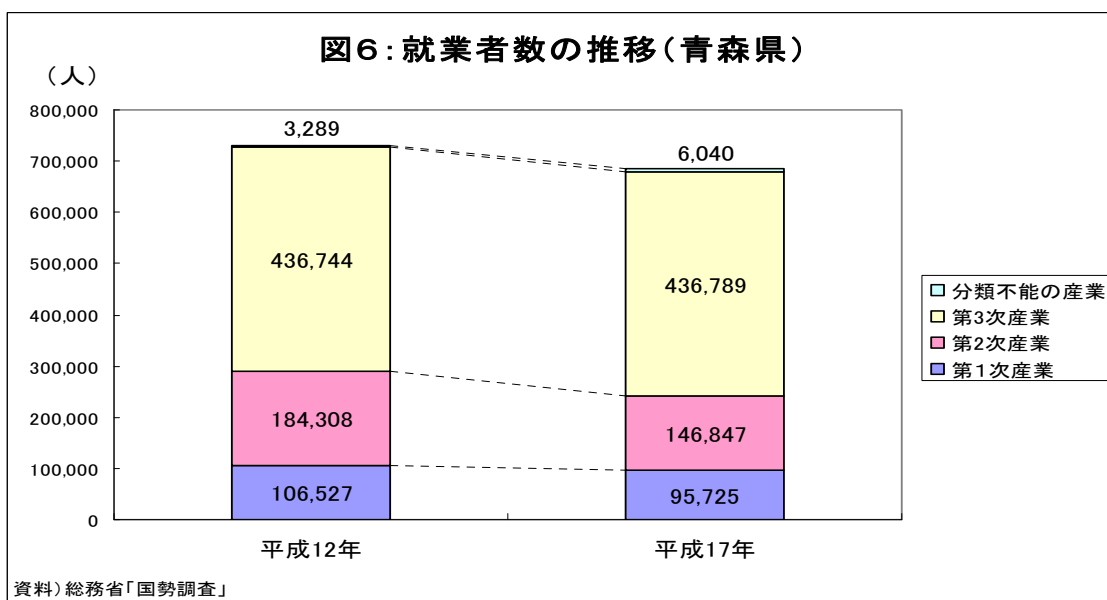


また、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）を平成12年と比較すると、男性が1.8ポイント減の73.0%、女性が0.5ポイント減の49.5%、全体で1.1ポイント減の60.5%となっている。（図5）



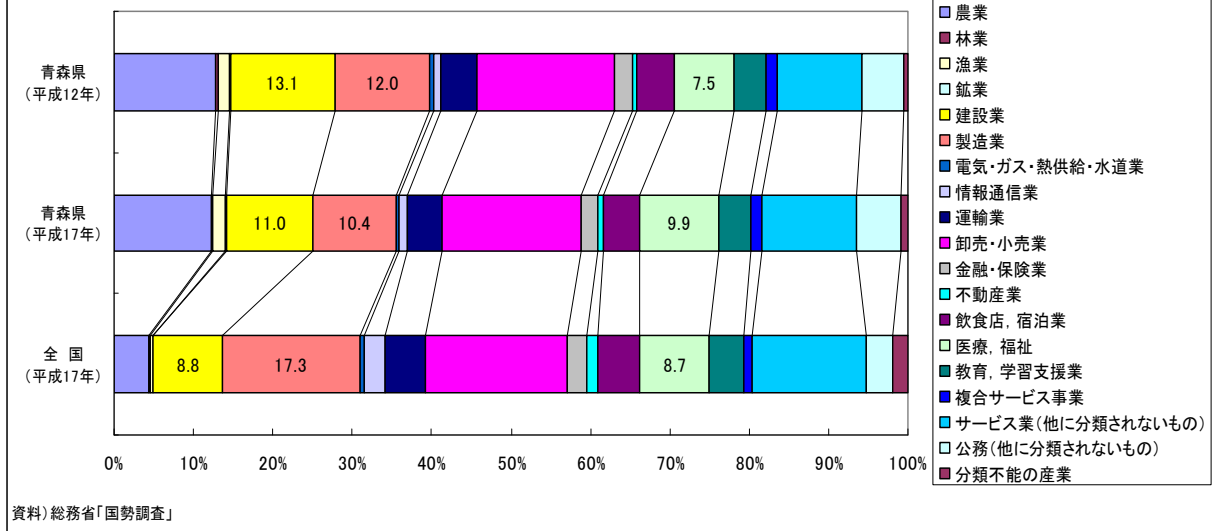
4 建設業、製造業で減少する就業者数

平成17年の本県の就業者数は、68万5千人と、平成12年に比べ4万5千人(6.2%)の減となっており、建設業(21.6%)及び製造業(18.7%)が大きく減少したことから、第2次産業で3万7千人(20.3%)の減となっている。（図6）



また、産業（大分類）別の就業者数の構成割合をみると、医療・福祉が9.9%（平成12年対比2.4ポイント増）と大きく増加している一方、建設業が11.0%（同2.1ポイント減）、製造業が10.4%（同1.6ポイント減）と大きく減少している。（図7）

図7：産業(大分類)別就業者数の構成割合の推移



表：産業(大分類)別15歳以上就業者の割合(平成17年)

(単位：%)

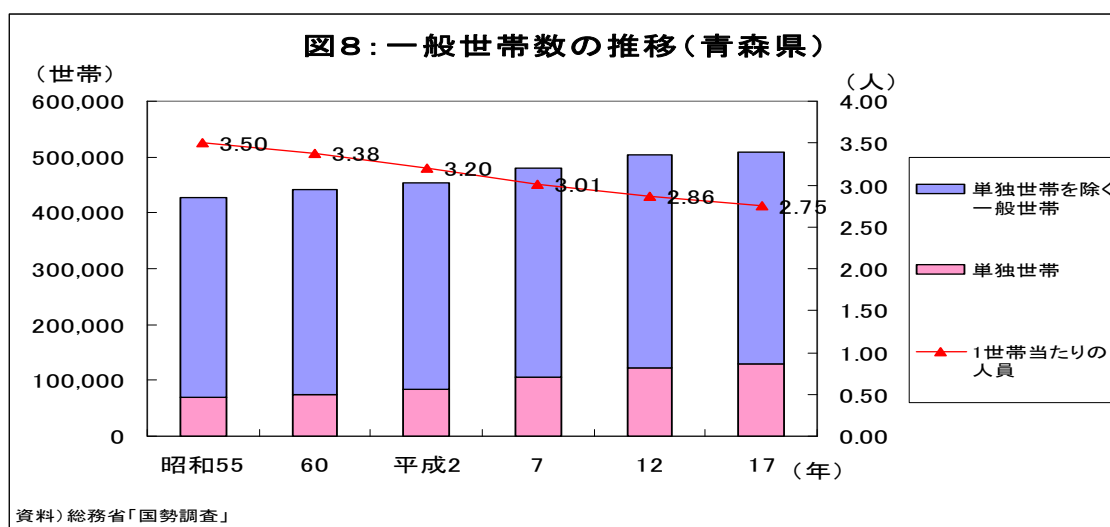
農業	第1位	青森県 12.3	第2位	岩手県 12.1	第3位	宮崎県 11.5		
林業	第1位	高知県 0.6	第2位	宮崎県 0.4	第3位	岩手県 0.4	第7位	青森県 0.2
漁業	第1位	長崎県 2.3	第2位	北海道 1.5	第3位	青森県 1.5		
鉱業	第1位	新潟県 0.2	第2位	大分県 0.2	第3位	高知県 0.2	第8位	青森県 0.1
建設業	第1位	沖縄県 11.3	第2位	新潟県 11.3	第3位	島根県 11.2	第5位	青森県 11.0
製造業	第1位	滋賀県 27.0	第2位	愛知県 26.4	第3位	静岡県 26.1	第44位	青森県 10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	第1位	福井県 1.0	第2位	富山県 0.7	第3位	福島県 0.7	第38位	青森県 0.4
情報通信業	第1位	東京都 6.7	第2位	神奈川県 5.7	第3位	千葉県 4.4	第41位	青森県 1.0
運輸業	第1位	千葉県 6.5	第2位	埼玉県 6.4	第3位	大阪府 6.0	第23位	青森県 4.5
卸売・小売業	第1位	福岡県 20.5	第2位	宮城県 20.1	第3位	大阪府 20.1	第25位	青森県 17.4
金融・保険業	第1位	東京都 3.7	第2位	千葉県 3.5	第3位	奈良県 3.0	第24位	青森県 2.2
不動産業	第1位	東京都 3.0	第2位	大阪府 2.2	第3位	神奈川県 2.2	第38位	青森県 0.6
飲食店、宿泊業	第1位	沖縄県 8.1	第2位	京都府 6.6	第3位	東京都 6.4	第36位	青森県 4.6
医療、福祉	第1位	高知県 12.6	第2位	長崎県 12.6	第3位	鹿児島県 12.4	第19位	青森県 9.9
教育、学習支援業	第1位	奈良県 5.9	第2位	京都府 5.7	第3位	沖縄県 5.5	第39位	青森県 4.1
複合サービス事業	第1位	島根県 2.2	第2位	高知県 2.0	第3位	秋田県 1.8	第22位	青森県 1.4
サービス業(他に分類されないもの)	第1位	東京都 18.8	第2位	神奈川県 17.3	第3位	千葉県 16.3	第33位	青森県 12.0
公務(他に分類されないもの)	第1位	沖縄県 5.9	第2位	青森県 5.5	第3位	長崎県 5.5		
分類不能の産業	第1位	東京都 3.5	第2位	神奈川県 3.3	第3位	京都府 2.7	第31位	青森県 0.9

資料) 総務省「国勢調査」

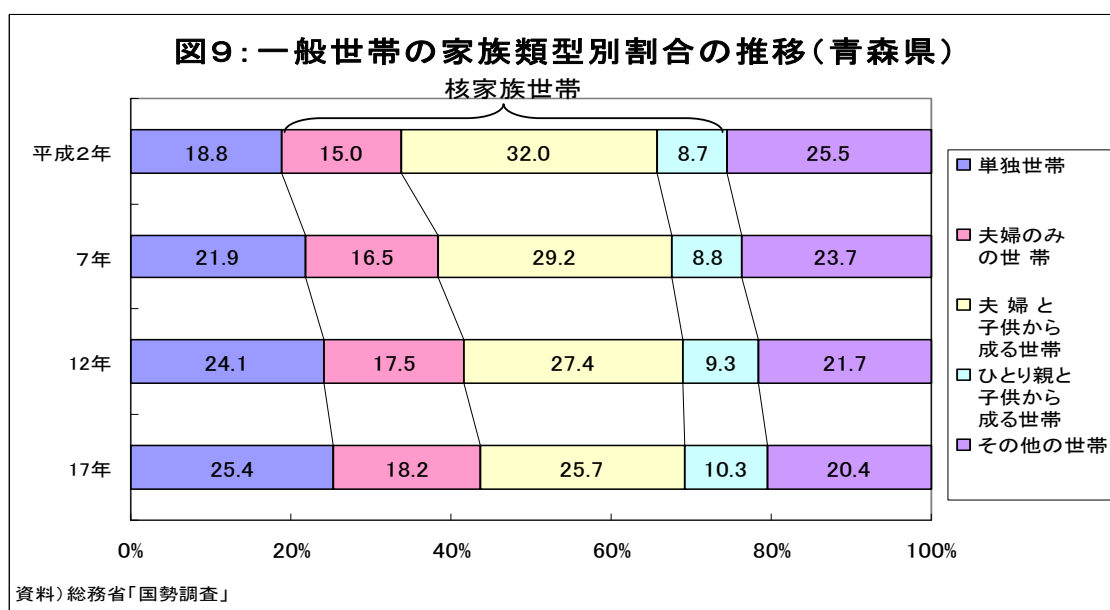
5 増加する単独世帯

平成17年の本県の一般世帯数は、50万9千世帯で、平成12年と比べ5千世帯(0.9%)の増となっており、このうち単独世帯は12万9千世帯で8千世帯(6.5%)の増となっている。

また、1世帯当たりの人員は、2.75人と平成12年に比べ0.11人減少している。(図8)



一般世帯の家族類型別割合をみると、単独世帯が25.4%(平成12年対比1.3ポイント増)、夫婦のみの世帯が18.2%(同0.7ポイント増)、夫婦と子供から成る世帯が25.7%(同1.7ポイント減)、ひとり親と子供から成る世帯が10.3%(同1.0ポイント増)、その他の世帯が20.4%(同1.3ポイント減)となっている。(図9)



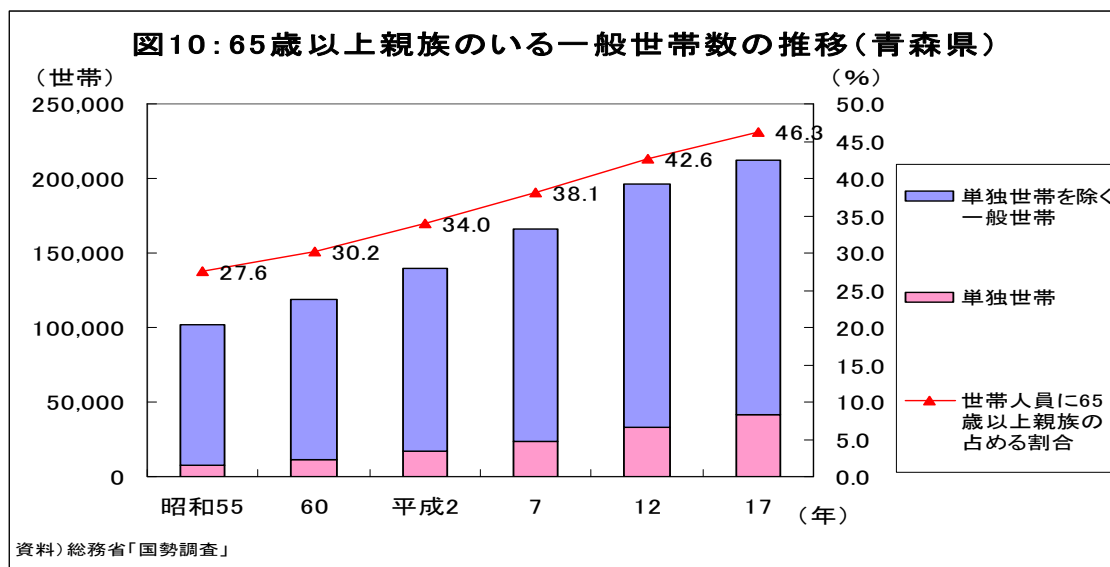
※その他の世帯：①核家族世帯以外の親族世帯(夫婦と両親から成る世帯、夫婦とひとり親から成る世帯、夫婦、子供と両親から成る世帯、兄弟姉妹のみから成る世帯等)
②非親族世帯

6 増加する高齢者単独世帯

平成17年の本県の65歳以上親族のいる一般世帯数は、21万2千世帯で、平成12年と比べ1万6千世帯（7.9%）の増となっている。

なお、このうち単独世帯は4万2千世帯で8千世帯（25.4%）の増となっているが、この増加数は全単独世帯数の増加数と同数となっている。

また、65歳以上親族のいる一般世帯における65歳以上親族の割合は、46.3%と平成12年と比べ3.7ポイント増となっている。（図10）



65歳以上親族のいる一般世帯の家族類型別割合をみると、単独世帯が19.2%（平成12年対比2.2ポイント増）、夫婦のみの世帯が21.9%（同1.0ポイント増）、夫婦と子供から成る世帯が10.4%（同1.3ポイント増）、ひとり親と子供から成る世帯が9.7%（同1.4ポイント増）、その他の世帯が38.9%（同5.9ポイント減）となっている。（図11）

